

# 週刊 高齢者住宅新聞

## 「特定施設」認知度

### 特定協 「介護付きホーム」

#### 団体名変更も視野に

一般社団法人全国特定施設事業者協議会（特定協・東京都港区）は6月15日、2016年度総会を開催した。「特定施設」の知名度が低いことを受け、新たな名称として「介護付きホーム」を普及させることなどを盛り込んだ事業計画が承認された。



国政貴美子 代表理事

採用や融資など様々な問題が特定協が今年2月、

インターネットを通じて一般消費者を対象に、高齢者住宅の種類についての認知度調査を行ったところ、特定施設の認知度はわずか4・6%であり、ほかの類型を大幅に下回る結果となった（左表参

特別養護老人ホーム	41.2%
特養	33.2%
グループホーム	31.6%
サービス付き高齢者向け住宅	22.6%
住宅型有料老人ホーム	22.0%
認知症対応型協同生活介護	12.2%
サ高住	6.1%
特定施設	4.6%

特定協調べ n=650



▲総会当日の様子

照）。「国会議員の中にも『特養』と『特定施設』の区別がつかない人や人が少なくない。名称や機能が正しく理解されていない介護保険サービスが、この先の介護報酬改定で守られるとは思えない」（特定協植村健志副代表理事）との考えから、特定協では特定施設の特徴や強みをわかりやすく表す用語として「介護付きホーム」を制定した。

「特定施設の知名度が著しく低いことで、就活学生が特養に流れたり、金融機関からの報酬以外で確保や、雇用などの活用など、自法人の看資格研修を講修学校のことで、職アップを図ります。展開は、法人との提携に進めていく中、25の提携を目標に千葉、東に千葉、東医療法人と

「このスキル向上もを結んでお集めてから各地域の複数の法人サテライト校に誘導する仕組み作りにも注力サテライトしていきま。いる法人の

「これが求められている代えま。そして、利用者間のトラブルの危険を事前に察知したら、その利用者同士を同室にしないなどの配慮をしたり、巡回や監視を増やすなどの工夫が必要となります。また、その利用者のご家族などと情報共有などをしておくことも有用となります。

「特定施設の認知度」が著しく低いことで、就活学生が特養に流れたり、金融機関からの報酬以外で確保や、雇用などの活用など、自法人の看資格研修を講修学校のことで、職アップを図ります。展開は、法人との提携に進めていく中、25の提携を目標に千葉、東に千葉、東医療法人と

### 外国人受入の注意点解説 要件 厳格化の可能性も

医療介護ネットワーグ協同組合（東京都台東区）が主催する「介護事業での外国人研修生の受け入れセミナー」が6月11日千葉県内で行われた。講師は同協会の木全雅夫代表理事。

「研修生の日本語能力は、受け入れ1年後にN3レベルが要求される。しかし受け入れ後は介護事業所に日本語教師がいるわけではないので、介護や医療現場で使われる言葉は覚えても、全体的な日本語能力がそう大きく上昇するとは考えにくい。N4レベルでの入国が可能だが、できれば入国時でN3レベルの人材を受け入れることが望ましい」。

### このスキル向上も

「このスキル向上もを結んでお集めてから各地域の複数の法人サテライト校に誘導する仕組み作りにも注力サテライトしていきま。いる法人の

「受け入れ人数は常勤職員の10%以下、というのが目安になっているが、もっと厳しくなる可能性もある。1人や2人の受け入れならばしい方がいい。受け入れられるなら、出身国の生活などを考慮して備品を一通り備えた寮を用意するなど、体制をしっかり整えて、ある程度の人数を受け入れるべき」など、受け入れに際して介護事業者が注意すべき点などについて、解説した。